

# 地中熱、市場開拓急ぐ

新潟県内で地下の安定した熱「地中熱」を活用した事業を強化する動きが相次いでいる。住設機器工事などを手掛けるアルペン設備(湯沢町、高橋房夫社長)は地中熱を利用した融雪・暖房装置の設計・施工を強化する。

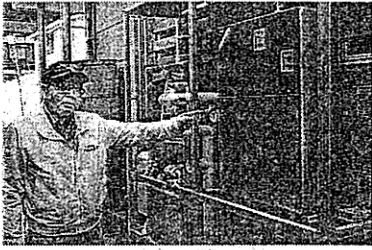
コロナは大手住宅メーカー10社などと連携し、新型の地中熱冷暖房設備を7月から展開する。電力不足などで地中熱への関心が高まると見て、市場開拓を急ぐ。

アルペン設備の装置は不凍液を通したパイプを地中深く通し、地中熱を引き上げる仕組み。熱を保持したパイプを駐車場や

## アルペン設備 融雪・暖房の両用型

屋根の下に巡らして雪を溶かすほか、床下を通して暖房などにも使える。通常、地中熱はセ氏15度程度あり、融雪や暖房に利用できる。

地下水や灯油を使った消雪・融雪機器に比べて環境への影響を抑えられ、省エネになる。また、



アルペンの地中熱システムは従来の設備より環境負荷を抑制

## コロナ 住宅10社と冷暖房

高齢化で屋根の雪下ろし作業が困難になっている世帯も増えており、新潟県内の山間部を中心に販売を増やせると見込む。

ただ、敷設コストの高さが課題。駐車場の融雪の場合、路面を掘り返す必要があり、住宅の暖房に使う際にも大規模な改装が求められる。このため同社は家を新築する人や、退職金を受け取った人などへの営業に力を入れる。一連の営業強化で売上高に占める地中熱関連の比率を現在の15%から5年後に30%まで増やすことを目指す。

コロナは地中熱を冷暖房に使い電力消費を半減できる「ジオシス・エアコン」を本格展開する。

地下80〜100センチに管を通して熱を吸収し、ヒートポンプ技術を応用して冷暖房に活用する。一般的な電気エアコンに比べ、電気の使用量を半減でき、環境への負荷も小さいという。

本体価格が一般の電気エアコンの数倍で、掘削などの工事費用も別途100万円程度かかる。このため、コロナも新築で家を建てる人に標準を絞る。ハウスメーカーが住宅に太陽電池などの新工

設備を組み合わせて販売する「エコ住宅」などに地中熱エアコンを組み入れられないか提案している。

県内ではコロナなど5社が地中熱利用の普及を目指し新潟県地中熱利用研究会(小松崎通雄会長)を2月に設立した。地中熱は「太陽光や風力などと違い、立地場所を選ばず安定している」(小松崎会長)ため、次世代の新エネとして活用が期待できるといふ。